

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 23日

上場会社名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東・大 2部

コード番号 5729

本社所在都道府県

(URL http://www.nihonseiko.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 企画管理部長

氏名 鳩川 勝美

TEL (03) 3235 - 0021

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	1,771	12.0	6	97.2	56	78.7
13年 3月期	2,012	3.3	232	17.8	264	25.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
14年 3月期	78	-	6	00		2.8	1.6	3.2
13年 3月期	133	21.6	10	24		4.6	7.6	13.1

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 13,028,285株 13年 3月期 13,029,366株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
14年 3月期	5	00	5	00	65	-	2.4
13年 3月期	5	00	5	00	65	48.8	2.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年 3月期	3,403	2,731	80.3	209	66
13年 3月期	3,523	2,882	81.8	221	24

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 13,028,285株 13年 3月期 13,029,366株

期末自己株式数 14年 3月期 1,215株 13年 3月期 134株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	通期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,100	60	30				
通期	2,200	170	90	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円90銭

* 上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照下さい。

[添 付 資 料]

1. 経営の基本方針および中期的な経営戦略と対処すべき課題

(1) 経営の基本方針

当社は環境と安全の問題を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念としております。

この理念の下で、お取引先の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供することに努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本に、業績および配当性向などを総合的に勘案しながら、株主各位に対する利益還元の実現を図りたいと考えております。

具体的には、配当性向35%～40%程度で、一株当たり年5円以上の配当が可能となるようさらなる収益力の向上を目指します。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家による当社株式の安定的かつ長期的な保有を促進しながら、併せて投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

そのために、都度、証券市場における投資単位の動向に注意しながら、当社業績および株価を勘案して、慎重に検討を進めてまいります。

(4) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社では、平成13年度から平成15年度までを活動期間とする中期経営計画（AP-21＝アクション・プラン21）を策定し、次の項目を重点テーマとして掲げ、活動を進めております。

総合難燃剤メーカーを目指す。

当社の取扱商品が三酸化アンチモンに偏重していることに鑑み、事業基盤の拡充のためにアンチモン製品以外の新規難燃剤および難燃助剤の開発を行い、事業のポートフォリオ・マネジメントを行なうことが必須と考えております。

その考えの下、未だ事業化には至っておりませんが、複数の案件について具体的な製品開発を進めております。

アンチモン関連事業の強化を図る。

経営基盤の安定のためには、新規事業の推進と同時に基幹業務であるアンチモン関連事業の強化を図ることも必須となると認識しております。

そのため、アンチモン製品の中でも高付加価値品の比率を高めることを重要なテーマとして掲げ取り組んでおりますが、当期においてPATOX-CFという高付加価値グレードの商業生産化を実現させ、輸出を中心に積極的な販売活動を展開しております。

新規商品・新規分野に取り組む。

グループ各社との技術・営業両面での交流を推し進め、相乗効果による技術力、販売力の向上を図るという、テーマであります。当期において連結子会社の製品を当社顧客に紹介し、販売に結びつける等、実績をあげております。

物流体制の総合的見直しを図り、輸送コストの削減を徹底させ、収益力の向上を図る。

品質マネジメント規格ISO9001の認証を平成15年度末までに取得する。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、総合商社の日商岩井株式会社の持分法適用会社であります。

平成14年3月31日現在の当社の発行済株式総数 13,029,500株のうち、日商岩井株式会社の持株数は3,273,000株で、持株比率は25.11%であります。同社の連結子会社が所有する当社株を含めると、その持株数は3,401,750株で、持株比率は26.11%となっております。

同社との取引は、主として原料（アンチモン地金）の購入であります。購入にあたっては引合いの都度見積りを取り、他の一般供給業者と同等の条件で折衝のうえ、購入契約を結んでおります。同社は総合商社として海外ネットワークを有しており、原料のみならず製品に関する国際市況についても情報の提供を受けており、さらに、海外市場における販売協力を仰ぐ等、同社と緊密な関係を維持してまいります。

2. 経営成績および次期の見通し

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、世界的な景気減速の影響を受け、企業収益の大幅悪化から雇用調整が本格化し、個人消費の回復は鈍く、景気の悪化が一段と進行しました。このため、多くの製造業では生産調整や設備投資の手控え傾向が見られました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、当社製品の主要需要分野である合成樹脂、合成繊維ならびに電気・電子機器業界においていずれも大幅な生産の落ち込みが見られ、加えて生産拠点の海外への移転なども影響し、大幅な販売量の減少を余儀なくされました。

国内販売市場の状況は、2001年通年の三酸化アンチモンの国内メーカーの出荷量および輸入通関量の合計は、15,554トンと、対前年比 16%減少という大幅な落ち込みを見せ、特に国産品の出荷量は8,202トンで、対前年比 20%減と、過去10年間の中でも最低の水準に終わりました。

このような状況のもと、当社の販売量は、難燃用途、触媒用途ともに前期と比べ大幅に減少し、全体として前期より745トン少ない14,735トン（前期比 13.6%減少）にとどまりました。

その結果、売上高は1,771百万円で、前期比 241百万円減少（12.0%減少）となりました。

経常利益につきましては、特に上半期においてアンチモン地金国際相場が急激な下降局面に入ったため、原料在庫が収益を圧迫する結果となったこと、ならびに期を通じて販売不振に伴う操業度の低下が売上原価率の上昇を招き、売上総利益の悪化（前期比 208百万円の減少）が、そのまま経常利益の悪化につながり、前期と比べて208百万円減少の56百万円の計上にとどまりました。（前期比 78.7%減少）

加えて、特別損失として投資活動による有価証券償還損 191百万円の発生などから、当期利益は前期に比べて211百万円悪化となり、誠に遺憾ながら当期損失78百万円を計上する結果となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の本格的な回復にはまだかなりの時間がかかるものと判断され、当社を取り巻く市場環境も依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい環境の下、当社は平成13年度よりスタートさせた中期経営3ヵ年計画に基づき、具体的には次のような施策を講じる所存です。

中国にて生産しているOEM製品を中心とした海外日系企業向け販売体制の確立

新規難燃剤、難燃助剤の開発・販売（次期下半期からの予定）

新触媒グレードの輸出を中心とした本格的販売の開始

連結子会社の製品の拡販協力

物流コストの対前年度8%削減、ならびに管理可能経費の15～20%削減

このような見通しならびに方針の下、平成15年3月期の単独の通期業績見通しにつきましては、売上高は前期比 429百万円増加の2,200百万円（24.2%増加）、経常利益は前期比 114百万円増加（203.6%増加）の170百万円、当期純利益は前期比 168百万円増加の90百万円と予想しております。

3. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	3		295		291
2. 受 取 手 形	111		202		90
3. 売 掛 金	506		587		81
4. 有 価 証 券	507		571		63
5. 自 己 株 式	-		0		0
6. た な 卸 資 産	476		484		8
7. 繰 延 税 金 資 産	63		20		43
8. そ の 他	48		22		25
貸 倒 引 当 金	0		0		0
流 動 資 産 合 計	1,719	50.5	2,183	62.0	464
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	513		546		32
(2) 機 械 及 び 装 置	356		350		5
(3) そ の 他	95		93		1
有 形 固 定 資 産 合 計	964	28.3	989	28.1	24
2. 無 形 固 定 資 産	40	1.2	17	0.5	23
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	435		116		318
(2) 関 係 会 社 株 式	156		156		-
(3) 繰 延 税 金 資 産	37		24		12
(4) そ の 他	62		38		24
貸 倒 引 当 金	11		2		9
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	679	20.0	333	9.4	346
固 定 資 産 合 計	1,684	49.5	1,340	38.0	344
資 産 合 計	3,403	100.0	3,523	100.0	120

(単位：百万円)

期 別 科目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	60		62		3
2. 短期借入金	280		150		130
3. 未払金	7		22		14
4. 未払法人税等	3		84		80
5. 未払消費税等	6		6		0
6. 賞与引当金	46		51		4
7. その他	36		46		9
流動負債合計	441	13.0	423	12.0	17
固定負債					
1. 長期預り保証金	27		26		0
2. 退職給付引当金	172		168		4
3. 役員退職慰労引当金	27		18		8
4. 金属鉱業等鉱害防止引当金	3		3		0
固定負債合計	230	6.7	217	6.2	13
負債合計	671	19.7	641	18.2	30
(資本の部)					
資本金	1,018	29.9	1,018	28.9	-
資本準備金	564	16.6	564	16.0	-
利益準備金	104	3.1	97	2.8	7
その他の剰余金					
1. 任意積立金	697		702		5
2. 当期末処分利益	347		500		152
(うち当期利益、は当期損失)	(78)		(133)		211
その他の剰余金合計	1,045	30.7	1,202	34.1	157
その他有価証券評価差額金	0	0.0	-		0
自己株式	0	0.0	-		0
資本合計	2,731	80.3	2,882	81.8	150
負債・資本合計	3,403	100.0	3,523	100.0	120

(2)比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日 〕		前 期 〔 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日 〕		
	金 額	百分比%	金 額	百分比%	
売上高		1,771	100.0	2,012	100.0
売上原価		1,387	78.3	1,419	70.5
売上総利益		384	21.7	593	29.4
販売費及び一般管理費		377	21.3	360	17.9
営業利益		6	0.4	232	11.6
営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	16		3		
2. 有価証券利息	42		39		
3. その他	5	64	3.6	3	46
営業外費用					
1. 支払利息	4		4		
2. 稼働休止資産費用	6		9		
3. その他	4	14	0.8	1	15
経常利益		56	3.2	264	13.1
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	-		0		
2. 固定資産売却益	0		-		
3. 投資有価証券売却益	17	17	0.9	-	0
特別損失					
1. 固定資産除却損	2		8		
2. 有価証券償還損	191		-		
3. 貸倒引当金繰入額	9		-		
4. ゴルフ会員権評価損	-	203	11.5	11	20
税引前当期純利益(は損失)		129	7.3	244	12.1
法人税、住民税及び事業税	4		136		
法人税等調整額	55	51	2.9	24	111
当期純利益(は損失)		78	4.4	133	6.6
前期繰越利益		426		366	
当期末処分利益		347		500	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減
	〔 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日 〕	〔 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日 〕	
当期末処分利益	347	500	152
任意積立金取崩額			
1.資産圧縮積立金取崩額	2	2	0
2.特別償却準備金取崩額	2	2	0
合 計	352	505	152
利益処分額			
1.利益準備金	-	7	7
2.配当金	65	65	0
3.役員賞与金	-	7	7
次期繰越利益	287	426	138

- (注) 1.資産圧縮積立金、特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
2.株主配当金は、自己株式 1,215株分を除いて計算しております。

[重要な会計方針]

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(17百万円)につきましては、4年による按分額を費用の減額処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法第287条ノ2に基づく引当金であります。

金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。

なお、当該引当金は商法第287条ノ2に基づく引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ未払消費税等として表示しております。

【追加情報】

(金融商品会計)

当事業年度から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品会計に係る会計基準（「金融商品会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が 0百万円計上されたほか、有価証券が2百万円減少し、投資有価証券が1百万円増加しております。

(自己株式)

従来、流動資産に表示していた自己株式は、当期から改正後の財務諸表等規則に基づき資本の部の控除項目として記載しております。

[注記事項]

1. 貸借対照表関係

(1)有形固定資産の減価償却累計額	当 期	前 期
	3,205百万円	3,077百万円

(2)稼働休止資産の帳簿価額	当 期	前 期
有形固定資産（機械装置）	16百万円	23百万円

(3)期末日満期手形

期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。

受取手形	当 期	前 期
	13百万円	23百万円

(4)関係会社項目

区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

流動資産	売掛金	当 期	前 期
流動負債	買掛金	36百万円	54百万円
		12百万円	2百万円

2. 損益計算書関係

(1)主な販売費及び一般管理費	当 期	前 期
運賃・保管料	98 百万円	83 百万円
給与及び手当	129	127
賞与引当金繰入額	12	13
旅費交通費	18	18
賃借料	20	19

(2)関係会社項目

関係会社に対する取引高は次のとおりであります。

	当 期	前 期
関係会社への製品売上高	156百万円	168百万円
関係会社よりの原材料等仕入高	369百万円	376百万円
関係会社よりの受取配当金	16百万円	-

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(工具・器具及び備品)	当 期	前 期
取得価額相当額	23 百万円	23 百万円
減価償却累計額相当額	7	3
期末残高相当額	15	20

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額	当 期	前 期
1 年 内	4 百万円	4 百万円
1 年 超	10	15
合 計	15	20

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料	4 百万円	3 百万円
減価償却費相当額	4	3

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係：子会社株式)

当 期 (平成14年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前 期 (平成13年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	0 百万円	8 百万円
賞与引当金繰入超過額	12	12
繰越欠損金	50	-
その他有価証券評価差額金	1	-
繰延税金資産(流動)計	64	20
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	0	-
繰延税金負債(流動)計	0	-
繰延税金資産(流動)純額	63	20
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金繰入超過額	11	8
退職給付引当金繰入限度超過額	41	43
退職給付引当金(年金分)	7	3
減価償却超過額	4	2
ゴルフ会員権評価損	5	5
破産債権貸倒設定額	1	-
金属鉱業等鉱害防止引当金否認額	0	0
その他有価証券評価差額金	0	-
繰延税金資産(固定)計	75	64
繰延税金負債(固定)		
資産圧縮積立金	29	30
特別償却準備金	7	9
その他有価証券評価差額金	1	-
繰延税金負債(固定)計	38	40
繰延税金資産(固定)純額	37	24

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

法定実効税率	41.5 %	41.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	0.1
住民税均等割	3.6	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	45.4

4. 役員の変動 (平成14年6月27日予定)

(取締役の変動)

新任取締役候補

取 締 役 鳩 川 勝 美 (現 当 社 理 事 企 画 管 理 部 長)
企 画 管 理 部 長

以 上